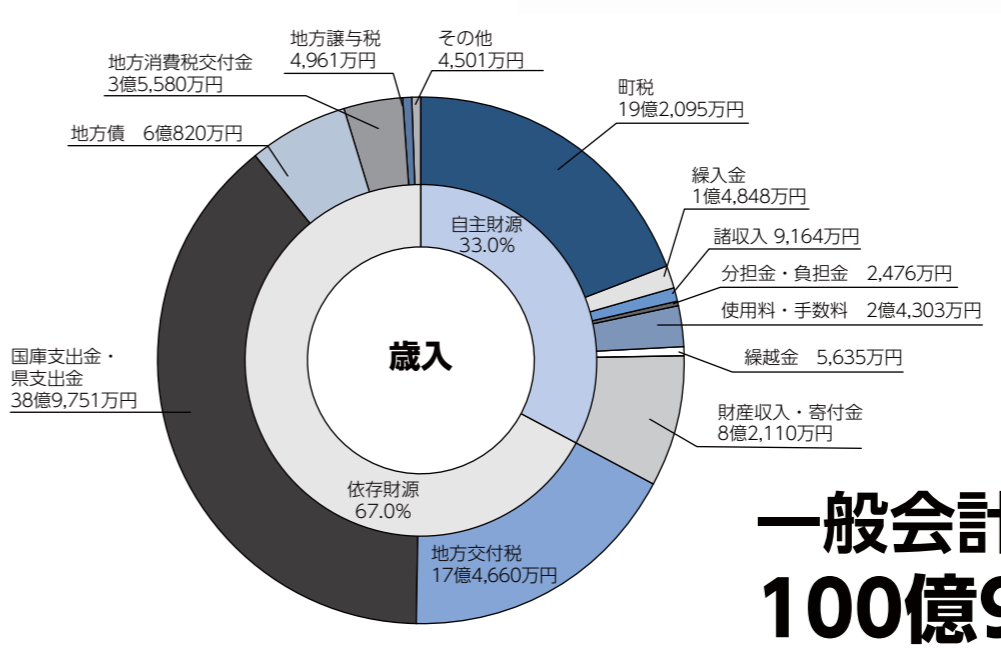
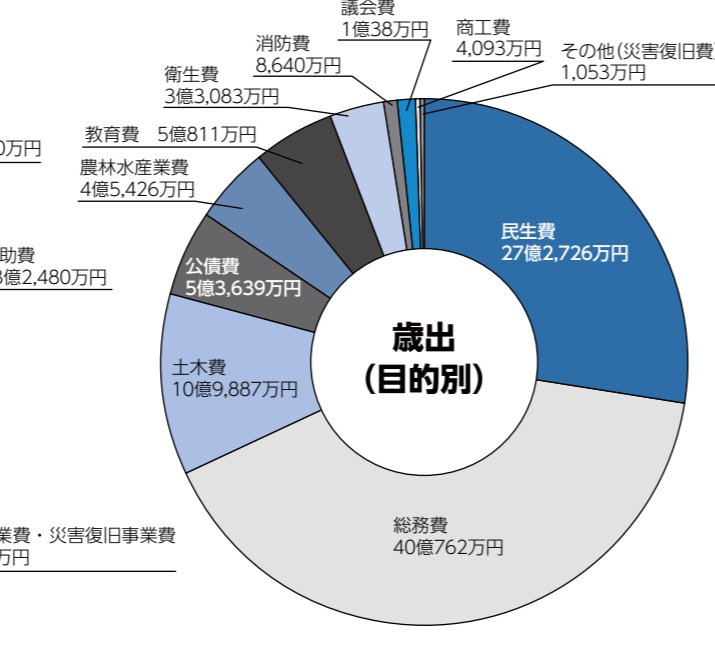
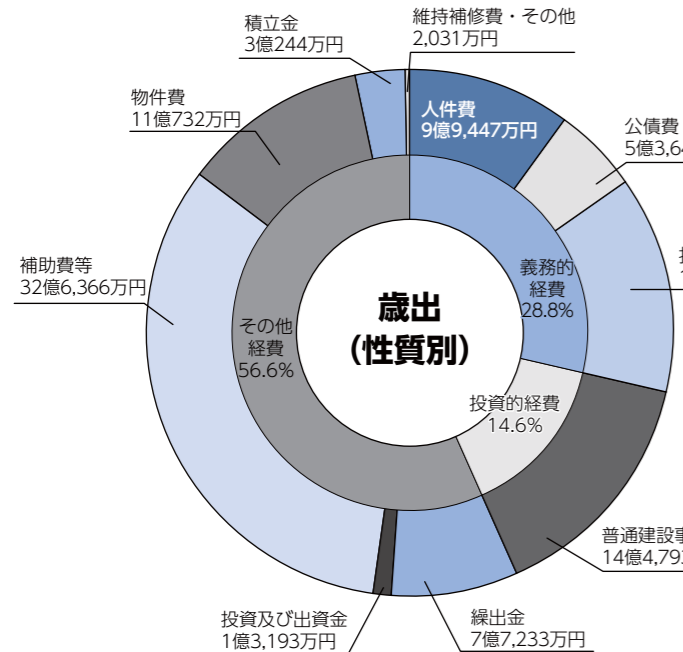


決算

令和2年度の主な事業（一般会計）

【総務費】	広報などがす発行事業	245万円
	外国人支援事業	199万円
	有明広域行政事務組合負担金	5億8673万円
	（消防署・ごみ処理等負担金）	4億6703万円
	ふるさと納税促進事業	4億6703万円
	新型コロナウイルス感染症対策事業	3億863万円
	空き家対策事業	932万円
	地域公共交通活性化再生事業	1986万円
	特別定額給付金事業	16億927万円
【民生費】	防犯灯整備事業	306万円
	防犯カメラ整備事業	574万円
	障害福祉サービス事業	4億3843万円
	保育所等運営事業	5億4173万円
	幼児英語教育事業	603万円
	児童手当給付事業	600万円
	子どもの放課後の居場所づくり事業	2億4043万円
	（放課後児童健全育成事業）	2074万円
	子育て世代総合支援センター事業	743万円
	ひとり親家庭等医療費助成事業	406万円
	子育て世帯臨時特別給付事業	2176万円
【衛生費】	健康ポイント事業	199万円
	健康診査・保健指導事業	1339万円
	子ども医療費助成事業	5377万円
	歯科保健対策事業	305万円
	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業	1401万円
	予防接種・結核事業	5699万円
	母子保健推進事業	1776万円
【農林水産業費】	ごみ減量化対策・分別収集・リサイクル推進事業	4980万円
	農業振興事業	1331万円
	第二腹赤地区圃場整備事業	100万円
	平原排水機場更新事業	3770万円
	ため池ハザードマップ整備事業	9300万円
	強い農業づくり支援事業	4325万円
	金魚と鯉の郷広場事業	2051万円
	上沖洲排水機場電気盤更新事業	4016万円
	水産業振興事業	837万円
【商工費】	プレミアム商品券発行事業	488万円
	商工振興事業	125万円
	観光振興事業	497万円
【土木費】	一般町道整備事業	2576万円
	幹線道路整備事業	1902万円
	道路維持補修事業	1258万円
	定住促進道整備事業橋梁等整備事業	2994万円
【消防費】	港湾改修事業	1118万円
	公園等維持管理事業	2635万円
	宮野地区地域優良賃貸住宅管理事業	2994万円
	町営住宅建設事業	2994万円
	道路補修・安全施設修繕等事業	1億6316万円
【教育費】	消防施設費ポンプ積載車等整備事業	1756万円
	水防倉庫建設事業	7714万円
	英語教育推進事業	748万円
	ALT活用事業	5599万円
	学校ICT環境整備事業	3039万円
	放課後子供教室推進事業	710万円
	適応指導教室運営事業	635万円
	腹栄中学校駐輪場整備事業	717万円
	学校給食委託事業	103万円
	新学校給食センター建設事業	328万円
	ながす未来館指定管理者委託事業	4932万円
	総合スポーツセンター指定管理者委託事業	4055万円



一般会計歳入 100億905万円

一般会計歳出 99億159万円

令和2年度の歳出決算額は、特別定額給付金事業をはじめとした新型コロナウイルス関連事業による事業費の増加により前年度から18億888万円増加しました。歳入から歳出を差し引いた額のうち、次年度に繰り越された事業に必要な財源2,990万円を差し引いた7,756万円が実質収支額（黒字）となります。この実質収支額は、一部を基金（貯金）に積立て、残金は翌年度の歳入財源として活用されます。

歳入財源のうち町が自主的に収入できる財源は、ふるさと納税が大きく増加し前年度から2億5,205万円増加しました。しかしながら、自主財源の構成比は全体の33.0%と半分を下回っており、依然として地方交付税や国庫支出金・県支出金などへの依存度が高いことがわかります。また、令和2年度の歳入決算額は、特別定額給付金事業をはじめとした新型コロナウイルス関連事業の実施に伴う国庫支出金、普通交付税の増額により前年度から18億1,998万円増加しています。

健全化判断比率・資金不足比率

早期健全化基準は全てクリア

【健全化判断比率】 (単位：%)

区分	実質赤字比率※1	連結実質赤字比率※2	実質公債費比率※3	将来負担比率※4
長洲町	-	-	7.6	41.5
早期健全化基準	(15.0)	(20.0)	(25.0)	(350.0)
財政再生基準	(20.0)	(30.0)	(35.0)	

注) 実質赤字比率および連結実質赤字比率は、赤字額がないため「-（該当なし）」を記載しています。

【資金不足比率】※5 (単位：%)

区分	水道事業会計	下水道事業会計
長洲町	-	-
経営健全化基準	(20.0) ※公営企業会計ごと	

注) 資金不足比率は、資金不足額がないため「-（該当なし）」を記載しています。

※1 一般会計の赤字の程度から財政運営の状況を示す指標
 ※2 すべての会計の赤字の程度から財政運営の状況を示す比率
 ※3 借入金の返済額などから資金繰りの程度を示す比率
 ※4 すべての会計における将来の財政負担の程度を示す比率
 ※5 公営企業の経営状況を示す比率

特別会計

特定の事業を行うために一般会計と分けて設置されている特別会計は、全会計が黒字決算となりました。

会計名	歳入	歳出	差し引き
国民健康保険特別会計	20億6,455万円	20億2,851万円	3,604万円
介護保険特別会計	17億5,368万円	17億2,925万円	2,443万円
後期高齢者医療特別会計	2億2,177万円	2億2,104万円	73万円

会計名	収入	支出	差し引き
水道事業会計	収益的収支 2億4,030万円 資本的収支 0万円	2億3,205万円 9,182万円	825万円 △9,182万円
下水道事業会計	収益的収支 8億7,465万円 資本的収支 3億6,797万円	8億1,578万円 6億7,330万円	5,887万円 △3億533万円

地方債

町の借金は約117億2,798万円

町の地方債残高は令和3年3月末で117億2,798万円（前年度比△3億1,924万円）です。私たちが一人当たりの借金額は約74万1,000円となります。今後借入を行わなかった場合、令和32年度に借金の返済が完了します。

会計名	令和2年度末残高	前年度比
一般会計	59億3,819万円	1億902万円
水道事業会計	10億5,103万円	△5,340万円
下水道事業会計	47億3,876万円	△3億7,486万円
合計	117億2,798万円	△3億1,924万円

基金

町の貯金は12億2,212万円

町の貯金にあたる「基金」の合計額は12億2,212万円です。私たちが一人当たりの貯金に換算すると約7万7,000円の貯金額となります。

名称	金額
財政調整基金	7億6,469万円
減債基金	5,377万円
社会福祉振興基金	110万円
環境整備協力費基金	4,342万円
福祉のまちづくり基金	5,336万円
ふるさと・水と土保全基金	807万円
収入印紙等購入基金	200万円
地域優良賃貸住宅基金	783万円
国民健康保険基金	1億4,772万円
介護給付費準備基金	1億4,016万円
合計	12億2,212万円

令和3年度 予算執行状況

◎総務課 財務係 (☎78-3178)

一般会計 ※表示している金額は、千円以下を四捨五入しているため、合計額と合わない場合があります。 ※9月30日現在

歳入				歳出			
区分	予算現額	収入済額	収入率	区分	予算現額	支出済額	執行率
町税	19億4,729万円	9億8,109万円	50.4%	議会費	1億354万円	5,382万円	52.0%
地方譲与税	4,905万円	1,507万円	30.7%	総務費	17億4,894万円	6億9,935万円	40.0%
利子割交付金	249万円	39万円	15.6%	民生費	23億2,169万円	10億842万円	43.4%
配当割交付金	334万円	78万円	23.2%	衛生費	4億7,427万円	1億9,283万円	40.7%
株式譲渡所得割交付金	407万円	0万円	0.0%	農林水産業費	2億8,476万円	1億1,001万円	38.6%
法人事業税交付金	1,585万円	1,490万円	94.0%	商工費	5,160万円	1,817万円	35.2%
地方消費税交付金	3億7,000万円	2億517万円	55.5%	土木費	13億8,957万円	5億9,196万円	42.6%
環境性能割交付金	335万円	126万円	37.6%	消防費	9,701万円	3,401万円	35.1%
地方特例交付金	4,563万円	1,462万円	32.0%	教育費	8億6,944万円	2億4,318万円	28.0%
地方交付税	18億1,491万円	12億7,252万円	70.1%	公債費	5億4,589万円	2億7,280万円	50.0%
交通安全対策特別交付金	94万円	46万円	49.0%	災害復旧費	0万円	-	-
分担金及び負担金	1,850万円	634万円	34.3%	予備費	6,384万円	-	-
使用料及び手数料	2億4,545万円	1億573万円	43.1%				
国庫支出金	13億370万円	3億4,890万円	26.8%				
県支出金	5億8,459万円	4,494万円	7.7%				
財産収入	613万円	508万円	82.9%				
寄附金	2億円	1億6,433万円	82.2%				
繰入金	1億2,717万円	1億円	78.6%				
繰越金	6,745万円	6,745万円	100.0%				
諸収入	1億1,544万円	1,967万円	17.0%				
地方債	9億2,520万円	0万円	0.0%				
合計	78億5,055万円	33億6,872万円	42.9%	合計	79億5,054万円	32億2,455万円	40.6%

特別会計

区分	歳入			歳出		
会計名	予算現額	収入済額	収入率	予算現額	支出済額	執行率
国民健康保険特別会計	22億1,200万円	9億7,829万円	44.2%	22億1,200万円	8億5,699万円	38.7%
介護保険特別会計	18億1,543万円	8億7,527万円	48.2%	18億1,543万円	7億2,114万円	39.7%
後期高齢者医療特別会計	2億3,240万円	7,456万円	32.1%	2億3,240万円	5,029万円	21.6%

水道事業会計 (公営企業会計)

収益的収支					資本的収支				
収入	区分	予算額	収入済額	収入率	収入	区分	予算額	収入済額	収入率
	営業収益	2億3,164万円	1億743万円	46.4%		企業債	8,000万円	0万円	0.0%
営業外収益	1,498万円	17万円	1.1%	工事負担金	130万円	0万円	0.0%		
特別利益	0万円	0万円	0.0%						
合計	2億4,662万円	1億760万円	43.6%	合計	8,130万円	0万円	0.0%		
支出	区分	予算額	執行済額	執行率	支出	区分	予算額	執行済額	執行率
	営業費用	2億98万円	4,097万円	20.4%		建設改良費	1億6,305万円	3,413万円	20.9%
営業外費用	1,682万円	1,160万円	69.0%	企業債償還金	6,460万円	3,217万円	49.8%		
特別損失	0万円	0万円	0.0%	固定資産購入費	0万円	0万円	0.0%		
予備費	292万円	0万円	0.0%	予備費	300万円	0万円	0.0%		
合計	2億2,071万円	5,257万円	23.8%	合計	2億3,066万円	6,630万円	28.7%		

下水道事業会計 (公営企業会計)

収益的収支					資本的収支				
収入	区分	予算額	収入済額	収入率	収入	区分	予算額	収入済額	収入率
	営業収益	3億3,964万円	1億7,305万円	51.0%		企業債	1億8,350万円	0万円	0.0%
営業外収益	4億9,804万円	3億1,465万円	63.2%	他会計出資金	1億5,701万円	1億1,775万円	75.0%		
特別利益	0万円	0万円	0.0%	他会計補助金	573万円	0万円	0.0%		
合計	8億3,768万円	4億8,771万円	58.2%	国庫補助金	6,147万円	0万円	0.0%		
支出	区分	予算額	執行済額	執行率	支出	区分	予算額	執行済額	執行率
	営業費用	7億1,976万円	3億3,205万円	46.1%		建設改良費	1億7,134万円	891万円	5.2%
営業外費用	7,035万円	3,586万円	51.0%	企業債償還金	5億4,362万円	2億7,039万円	49.7%		
特別損失	4万円	4万円	90.3%	国庫補助返還金	0万円	0万円	0.0%		
予備費	782万円	0万円	0.0%	予備費	500万円	0万円	0.0%		
合計	7億9,797万円	3億6,795万円	46.1%	合計	7億1,997万円	2億7,931万円	38.8%		

私たちが納めた税金とその使い道

一人当たり62万5,773円の歳出

私たち一人当たりに使われたお金は次のとおりです。

私たちが納めた税金は次のとおりです。

〈私たちが納めた税金〉

区分	歳入
町民税	7億121万円
固定資産税	10億5,590万円
軽自動車税	5,625万円
たばこ税	1億759万円
合計	19億2,095万円

議会費	総務費	民生費
町議会の運営に 6,344円	町全般の管理や 企画調整に 25万3,278円	福祉の増進のために 17万2,361円
衛生費	使い道は?	農林水産業費
清掃、予防衛生に 2万908円		農林水産業の振興に 2万8,709円
商工費	土木費	消防費
商工業の振興に 2,587円	道路などの整備に 6万9,448円	消防・防災に 5,461円
教育費	公債費	その他の支出
学校教育の充実に 3万2,112円	借入金の返済に 3万3,900円	665円

私たち一人当たりが納める 保険料や水道使用料などは？

国民健康保険	○1人当たりが納める保険税額 ○1人当たりの医療費 ※被保険者数	84,203円 448,018円 3,820人
介護保険	○1人当たりが納める保険料 ※被保険者数 ○介護認定者1人当たりの介護費 ※認定数	61,529円 5,694人 1,825,000円 947人
後期高齢者医療	○1人当たりが納める保険料 ○1人当たりの医療費 ※被保険者数	51,866円 1,064,856円 2,680人
公共下水道事業	○下水道1㎡当たりの使用料 ○汚水処理1㎡当たりの費用	174円 130円
浄化槽施設整備事業	○浄化槽1㎡当たりの使用料 ○汚水処理1㎡当たりの費用	170円 327円
水道事業	○水1㎡当たりの使用料 ○水1㎡当たりの浄水費用	131円 135円

町の財政を家計に例えると？

毎月の給与約58万円、貯金は1万9,114円

令和2年度の一般会計決算額(歳入100億905万円、歳出99億159万円)を人口(15,823人/令和3年3月末現在)で割ると、次のようになります。

歳入		歳出	
給与	58万1,181円	食費(人件費)	6万2,849円
うち基本給(町税などの自主財源)	19万6,012円	教育費・医療費(扶助費)	8万3,726円
うち諸手当(国・県補助金、地方交付税など)	38万5,169円	ローン返済(公債費)	3万3,900円
		光熱水費(物件費)	6万9,982円
		家の修繕費(維持補修費)	1,284円
銀行からの借入れ(地方債)	3万8,438円	区費やサークル会費(補助費等)	20万6,261円
		家族への仕送り(繰入金、投資及び出資金)	5万7,149円
貯金の取崩し(繰入金)	9,384円	家電製品の購入(普通建設事業費)	9万1,508円
前月の繰越し(繰越金)	3,561円	貯金(積立金)	1万9,114円
合計	63万2,564円	合計	62万5,773円

長洲町職員の給与と定員管理状況

ここでは公務員の給与などについて住民の皆さんのより一層の理解を深めてもらうため、町職員の給与、人件費、職員数など「給与と定員管理状況」についてその概要をお知らせします。

6. 職員の初任給の状況 (令和3年4月1日現在)

区 分		長洲町初任給
一般行政職	大学卒	18万2,200円
	高校卒	15万600円

7. 職員の経験年数別・学歴別平均給料 月額状況 (令和3年4月1日現在)

区 分	経験年数			
	10年	20年	30年	
一般行政職	大学卒	24万8,160円	33万8,363円	35万8,525円
	高校卒	23万1,700円	30万750円	34万9,475円

8. 職員の手当の状況

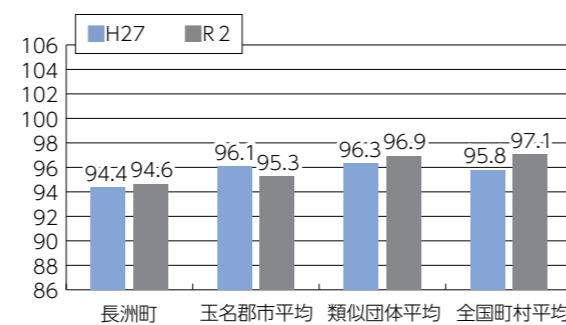
区 分	令和2年度支給実績	
期末手当 勤勉手当	期末手当	勤勉手当
	2.55 月分	1.9 月分

9. 特別職の報酬などの状況 (令和3年4月1日現在)

区 分	給料月額など	
	(参考) 類似団体における最高/最低額	
給料	町長	75万0,000円 / 88万0,000円 / 68万8,000円
	副町長	55万0,000円 / 68万3,000円 / 54万0,000円
	教育長	50万0,000円 / 62万5,000円 / 50万0,000円
報酬	議長	33万4,000円 / 37万5,000円 / 28万3,000円
	副議長	27万6,000円 / 31万0,000円 / 22万0,000円
	議員	25万1,000円 / 29万0,000円 / 19万5,000円

※類似団体の数値は、令和3年3月31日現在の数値となっています。

4. ラスパイレス指数の状況 (各年4月1日現在)



※ラスパイレス指数とは国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数です。
※類似団体平均とは人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものです。
※玉名都市平均は、2市4町の指数を平均したものです。

5. 職員数の状況 (各年4月1日現在)

	職員数		対前年増減数	
	令和2年	令和3年		
普通会計部門	議会	3	3	0
	総務	33	36	3
	税務	11	11	0
	農水	11	11	0
	商工	4	4	0
	土木	9	9	0
	民生	13	13	0
	衛生	14	14	0
	計	98	101	3
	教育部門	16	15	△1
小計	114	116	2	
公営企業等	水道	6	6	0
	下水道	6	6	0
	国保・介護	10	10	0
	小計	22	22	0
合計	136	138	2	

1. 人件費の状況 (普通会計決算)

区 分	住民基本台帳人口 (令和2年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 令和元年度の 人件費率
令和2年度	15,823人	99億159万円	7,755万円	10億8,578万円	11.0%	12.4%

※人件費には、特別職に支給される給料、報酬などを含みます。

2. 職員給与費の状況 (普通会計決算)

区 分	職員数 A	給 与 費			一人当たり給与費 B/A
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当 計 B	
令和2年度	116人	4億1,805万円	5,575万円	1億7,288万円 6億4,668万円	557万円

※職員手当には、退職手当を含みません。

※職員数は、普通会計職員数で特別会計職員など(上下水道、国民健康保険など)は含みません。

3. 職員の平均年齢、平均給料月額と平均給与月額の状況 (令和3年4月1日現在)

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額 (A)※2	平均給与月額 (B)※3
長洲町	43.2歳	29万9,792円	33万6,412円	32万2,594円
国 (減税前)	43.0歳	32万5,827円	-	40万7,153円
類似団体 平均(※1)	41.5歳	30万6,431円	35万6,739円	33万3,479円

※1 類似団体とは、人口規模、産業構造が町と類似している町村です。類似団体の数字は令和2年4月1日の数字です。

※2 「平均給与月額(A)」は、給料月額と毎月支払われる扶養手当、住居手当、時間外勤務手当などの諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査で明らかにされているものです。

※3 「平均給与月額(B)」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当などの手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員の同じベースで計算したものです。